



## 2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東  
 コード番号 4394 URL <https://www.corporate.exmotion.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 兼経営企画室長 (氏名) 三上 宏也 (TEL) 03(6420)0019  
 定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 2024年2月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年11月期の連結業績 (2022年12月1日~2023年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	1,105	—	131	—	134	—	6	—
2022年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2023年11月期		6百万円( —%)		2022年11月期		—百万円( —%)	
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年11月期	2.24	2.21	0.4	7.9	11.9			
2022年11月期	—	—	—	—	—			

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 —百万円 2022年11月期 —百万円

(注) 当社は、2023年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年11月期の数値及び前期増減率、2023年11月期の前期増減率については記載しておりません。また、2023年11月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	1,701	1,553	91.3	515.08
2022年11月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年11月期 1,553百万円 2022年11月期 —百万円

(注) 当社は、2023年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年11月期の数値については記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	24	△163	△42	1,278
2022年11月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2023年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年11月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	17.00	17.00	50	—	—
2023年11月期	—	0.00	—	18.00	18.00	54	805.0	3.5
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00	64.5	—	—

(注) 当社は、2023年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年11月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)を記載しておりません。また、2023年11月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末純資産に基づいて計算しております。

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	601	12.7	31	△64.6	34	△63.0	19	△65.0	6.37
通期	1,258	13.9	136	3.8	141	5.1	88	—	29.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名） — 、 除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年11月期	3,015,700株	2022年11月期	2,963,800株
2023年11月期	77株	2022年11月期	55株
2023年11月期	2,979,106株	2022年11月期	2,952,509株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	1,047	△0.0	163	△11.6	166	△10.5	42	△68.6
2022年11月期	1,048	9.4	184	28.4	186	28.0	134	34.2
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期	14.19		14.01					
2022年11月期	45.56		44.63					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	1,725	1,588	92.1	526.89
2022年11月期	1,711	1,589	92.8	536.17

(参考) 自己資本 2023年11月期 1,588百万円 2022年11月期 1,589百万円

2. 2024年11月期の個別業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	545	2.2	41	△65.6	28	△65.4	9.56
通期	1,149	9.7	132	△20.7	91	116.6	30.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2024年1月30日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(連結損益計算書関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れによる我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、引き続き、製造業におけるソフトウェアの重要性が高く、高付加価値の支援が必要とされています。製造業全般において、ソフトウェア開発需要が多く、特に自動車業界における電動化や自動運転をはじめとするCASE領域では、ソフトウェアの大規模・複雑化が進んでおり、ソフトウェア開発の旺盛な需要が継続しております。また、ソフトウェア・ファーストの実現に向けて、人材の確保とリスクリングが急務と考えております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、CASEやソフトウェア・ファーストなど、最新の技術課題や製造業DXを中心に受注を伸ばし、堅調に推移しました。「Eureka Box」（ユーリカボックス）やトレーニングは、リスクリング需要の高まりを背景に、順調に推移しました。また、2023年3月28日付で、日の出ソフト株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

費用面においては、M&Aに伴う取得関連費用28,478千円、のれんの償却額14,316千円を販売費及び一般管理費、信託型ストックオプション関連損失105,436千円を特別損失に計上しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,105,430千円、営業利益131,712千円、経常利益134,717千円、親会社株主に帰属する当期純利益6,661千円となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,491,161千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,278,406千円、売掛金83,180千円、契約資産121,964千円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は210,630千円となりました。主な内訳は、有形固定資産16,290千円、無形固定資産141,174千円、投資その他の資産53,165千円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は148,503千円となりました。主な内訳は、買掛金12,602千円、未払法人税等13,457千円、その他に含まれる未払費用31,142千円、預り金56,273千円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,553,287千円となりました。主な内訳は、資本金453,486千円、資本剰余金444,486千円、利益剰余金655,406千円であります。

この結果、自己資本比率は91.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,278,218千円となりました。主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は24,652千円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益29,281千円、信託型ストックオプション関連損失105,436千円、法人税等の支払額△57,155千円、信託型ストックオプション関連損失の支払額△81,395千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は163,390千円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出△7,714千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△151,546千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は42,581千円となりました。主な内訳は、株式の発行による収入7,785千円、配当金の支払額△50,342千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コンサルティング事業は、既存の支援領域に加え、ソフトウェアの重要性の高まりをとらえ、CASEやソフトウェア・ファーストなどの領域で受注拡大に取り組んでまいります。また、リスクリングニーズを追い風にオンラインによる学習プラットフォーム「Eureka Box」(ユーリカボックス)の収益拡大と生成AIツール「CoBrain」(コブレイン)の収益化に向けて、引き続き推進してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度(2024年11月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,258百万円(前期比13.9%増)、営業利益136百万円(同3.8%増)、経常利益141百万円(同5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益88百万円を予想しております。

業績見通しの詳細については、T D n e t、または当社ホームページに掲載しております決算補足説明資料をご参照ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,278,406
売掛金	83,180
契約資産	121,964
棚卸資産	368
その他	7,240
流動資産合計	1,491,161
固定資産	
有形固定資産	
建物	11,267
減価償却累計額	△5,820
建物（純額）	5,446
工具、器具及び備品	40,963
減価償却累計額	△30,119
工具、器具及び備品（純額）	10,844
有形固定資産合計	16,290
無形固定資産	
のれん	128,849
その他	12,325
無形固定資産合計	141,174
投資その他の資産	
繰延税金資産	27,740
その他	25,424
投資その他の資産合計	53,165
固定資産合計	210,630
資産合計	1,701,791

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2023年11月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	12,602
未払法人税等	13,457
その他	122,443
流動負債合計	148,503
負債合計	148,503
純資産の部	
株主資本	
資本金	453,486
資本剰余金	444,486
利益剰余金	655,406
自己株式	△91
株主資本合計	1,553,287
純資産合計	1,553,287
負債純資産合計	1,701,791

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,105,430
売上原価	628,159
売上総利益	477,270
販売費及び一般管理費	345,557
営業利益	131,712
営業外収益	
受取利息	13
助成金収入	2,950
その他	41
営業外収益合計	3,005
経常利益	134,717
特別損失	
固定資産除却損	0
信託型ストックオプション関連損失	105,436
特別損失合計	105,436
税金等調整前当期純利益	29,281
法人税、住民税及び事業税	34,856
法人税等調整額	△12,236
法人税等合計	22,619
当期純利益	6,661
親会社株主に帰属する当期純利益	6,661

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	6,661
包括利益	6,661
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	6,661

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	449,509	440,509	699,128	△67	1,589,080
当期変動額					
新株の発行	3,977	3,977			7,954
剰余金の配当			△50,383		△50,383
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,661		6,661
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,977	3,977	△43,722	△24	△35,792
当期末残高	453,486	444,486	655,406	△91	1,553,287

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	169	1,589,249
当期変動額		
新株の発行		7,954
剰余金の配当		△50,383
親会社株主に帰属する 当期純利益		6,661
自己株式の取得		△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△169	△169
当期変動額合計	△169	△35,961
当期末残高	—	1,553,287

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2022年12月1日	
至 2023年11月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	29,281
減価償却費	17,860
のれん償却額	14,316
受取利息	△13
助成金収入	△2,950
信託型ストックオプション関連損失	105,436
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,648
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△234
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,068
その他	123
小計	160,239
利息の受取額	13
助成金の受取額	2,950
法人税等の支払額	△57,155
信託型ストックオプション関連損失の支払額	△81,395
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,652</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,714
無形固定資産の取得による支出	△325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△151,546
その他	△3,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△163,390</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	7,785
配当金の支払額	△50,342
その他	△24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△42,581</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△181,319</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,537
現金及び現金同等物の期末残高	1,278,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 日の出ソフト株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役職員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴収を行う必要があるとの見解を示しました。

当社が発行する第3回新株予約権が信託型ストックオプションに該当しており、今回の国税庁の見解を受け、社内及び外部専門家等とも協議を行い、2023年10月6日に公表いたしました、「信託型ストックオプションへの対応と関連費用の計上に関するお知らせ」のとおり、信託型ストックオプションにかかる役職員の税負担について求償権を放棄しております。第3四半期決算において、計上しました信託型ストックオプションの源泉所得税の要納付額相当分44百万円および、その後の求償権を放棄したことによる追加的な費用など61百万円を臨時性があると判断し、合計105百万円を信託型ストックオプション関連損失として、特別損失に計上いたしました。

(連結損益計算書関係)

(信託型ストックオプション関連損失)

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(追加情報) (信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が単一のサービスの区分で連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	396,995	コンサルティング事業
ウーブン・バイ・トヨタ株式会社	237,906	コンサルティング事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	515.08円
1株当たり当期純利益	2.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,661
普通株式の期中平均株式数(株)	2,979,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	38,943
(うち新株予約権(株))	(38,943)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。